

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	124,377,000	122,950,558	1,426,442	
	その他の事業収入	420,000	473,452	△53,452	
	借入金利息補助金収入	157,000	157,000	0	
	経常経費寄附金収入	1,660,000	1,760,652	△100,652	
	受取利息配当金収入	10,000	709	9,291	
	その他の収入	2,825,000	2,800,471	24,529	
	事業活動収入計 (1)	129,449,000	128,142,842	1,306,158	
	支出				
	人件費支出	98,945,000	98,706,725	238,275	
事業費支出	14,537,000	14,303,278	233,722		
事務費支出	13,540,000	13,263,112	276,888		
支払利息支出	784,000	783,066	934		
その他の支出	1,830,000	1,796,390	33,610		
事業活動支出計 (2)	129,636,000	128,852,571	783,429		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△187,000	△709,729	522,729		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,541,000	1,653,200	△112,200	
	施設整備等寄附金収入	1,400,000	1,400,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	2,941,000	3,053,200	△112,200	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,504,000	3,504,000	0	
固定資産取得支出	5,398,000	5,392,352	5,648		
施設整備等支出計 (5)	8,902,000	8,896,352	5,648		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△5,961,000	△5,843,152	△117,848		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	882,000	861,000	21,000	
その他の活動支出計 (8)	882,000	861,000	21,000		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△882,000	△861,000	△21,000		
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,030,000	△7,413,881	383,881		
前期末支払資金残高 (12)	71,107,961	71,107,961	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	64,077,961	63,694,080	383,881		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	122,950,558	110,188,838	12,761,720
	その他の事業収益	473,452	288,326	185,126
	経常経費寄附金収益	1,760,652	801,260	959,392
	サービス活動収益計(1)	125,184,662	111,278,424	13,906,238
	費用			
	人件費	99,567,725	91,155,919	8,411,806
	事業費	14,303,278	12,874,868	1,428,410
	事務費	13,263,112	14,468,885	△1,205,773
	減価償却費	17,834,155	17,243,399	590,756
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,338,275	△8,106,808	△231,467	
サービス活動費用計(2)	136,629,995	127,636,263	8,993,732	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,445,333	△16,357,839	4,912,506	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	157,000	163,000	△6,000
	受取利息配当金収益	709	622	87
	その他のサービス活動外収益	2,800,471	2,815,683	△15,212
	サービス活動外収益計(4)	2,958,180	2,979,305	△21,125
	費用			
	支払利息	783,066	812,850	△29,784
	その他のサービス活動外費用	1,796,390	1,545,944	250,446
	サービス活動外費用計(5)	2,579,456	2,358,794	220,662
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	378,724	620,511	△241,787
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,066,609	△15,737,328	4,670,719	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,653,200	2,018,200	△365,000
	施設整備等寄附金収益	1,400,000	0	1,400,000
	特別収益計(8)	3,053,200	2,018,200	1,035,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	5	△1
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,653,200	2,018,200	△365,000
	その他の特別損失	10,000,000	0	10,000,000
	特別費用計(9)	11,653,204	2,018,205	9,634,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,600,004	△5	△8,599,999
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,666,613	△15,737,333	△3,929,280	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	116,721,450	132,458,783	△15,737,333
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,054,837	116,721,450	△19,666,613
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	97,054,837	116,721,450	△19,666,613

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	69,715,642	77,150,569	△7,434,927	流動負債	12,364,562	12,385,608	△21,046
現金預金	47,136,420	56,159,285	△9,022,865	事業未払金	6,021,562	6,042,608	△21,046
事業未収金	21,135,614	20,259,943	875,671	1年以内返済予定設備資金借入金	3,504,000	3,504,000	0
未収補助金	526,100	353,027	173,073	賞与引当金	2,839,000	2,839,000	0
前払費用	917,508	378,314	539,194				
固定資産	451,461,187	463,041,994	△11,580,807	固定負債	97,663,500	100,306,500	△2,643,000
基本財産	385,302,611	398,687,929	△13,385,318	設備資金借入金	86,724,000	90,228,000	△3,504,000
土地	94,540,709	94,540,709	0	退職給付引当金	10,939,500	10,078,500	861,000
建物	290,761,902	304,147,220	△13,385,318				
その他の固定資産	66,158,576	64,354,065	1,804,511	負債の部合計	110,028,062	112,692,108	△2,664,046
				純 資 産 の 部			
建物	1	1	0	基本金	152,635,771	142,635,771	10,000,000
構築物	900,000	1,050,000	△150,000	第1号基本金	138,358,771	128,358,771	10,000,000
機械及び装置	4,324,617	4,845,410	△520,793	第3号基本金	14,277,000	14,277,000	0
車輛運搬具	6,806,323	4,848,594	1,957,729	国庫補助金等特別積立金	121,577,413	128,262,488	△6,685,075
器具及び備品	3,307,389	3,650,814	△343,425	その他の積立金	39,880,746	39,880,746	0
退職給付引当資産	10,939,500	10,078,500	861,000	修繕費積立金	30,230,746	30,230,746	0
修繕費積立資産	30,230,746	30,230,746	0	新規事業準備積立金	9,650,000	9,650,000	0
新規事業準備積立資産	9,650,000	9,650,000	0	次期繰越活動増減差額	97,054,837	116,721,450	△19,666,613
				(うち当期活動増減差額)	△19,666,613	△15,737,333	△3,929,280
				純資産の部合計	411,148,767	427,500,455	△16,351,688
資産の部合計	521,176,829	540,192,563	△19,015,734	負債及び純資産の部合計	521,176,829	540,192,563	△19,015,734

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：神奈川県福利協会退職共済制度における期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済手当共済制度
- (2) 神奈川県福利協会退職共済制度

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 当法人では、社会福祉事業区分のためのため、事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は作成していない。
- (3) 拠点区分は1つのため、社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ひざしの丘事務局拠点（社会福祉事業）
  - ・法人本部
  - ・湘南つつみ苑生活介護
  - ・湘南つつみ苑短期入所
  - ・ひざしの丘相談室
  - ・つつみの郷 GH

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	94,540,709	0	0	94,540,709
建物	304,147,220	633,600	14,018,918	290,761,902
合計	398,687,929	633,600	14,018,918	385,302,611

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	4,731,490
建物（基本財産）	125,983,072
計	130,714,562

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	90,228,000
計	90,228,000

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	94,540,709		94,540,709
建物（基本財産）	500,378,175	209,616,273	290,761,902
建物	500,000	499,999	1
構築物	1,500,000	600,000	900,000
機械及び装置	6,883,400	2,558,783	4,324,617
車輛運搬具	18,638,920	11,832,597	6,806,323
器具及び備品	27,299,373	23,991,984	3,307,389
合計	649,740,577	249,099,636	400,640,941

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,135,614	0	21,135,614
未収補助金	526,100	0	526,100
合計	21,661,714	0	21,661,714

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成17年度に短期入所施設建設資金として10,000,000円の寄附金を受取りましたが、第1号基本金に組入れる会計処理を失念していたため、当年度に第1号基本金に組入れる会計処理(その他の特別損失)を行っています。